

石川県が核となるDXの推進に向けてどのように取り組むか？

【市・町を支援する環境整備】

① 標準化に向けた財政支援等

ペーパーレス化（電子決裁・文書管理など）の支援

- ペーパーレス化に関するコストのほとんどは補助対象事業とならず市・町の**一般財源**で対応しており、DXが進まない要因となっている。
- コストがかさむものについて、県が先導して導入の支援を行うことによりDXが促進される。

例) 加賀市のペーパーレス化コスト（超概算）

① 電子決裁・文書管理導入コスト

約1億円（全額一般財源）

② ガバメントクラウド移行コスト

約3億円（内国庫補助9千万円）

③ 基幹系システム年間ランニングコスト

約2億円（住基、税、国保、生保、水道、学齢簿、年金のみ）※戸籍、介護、保育除く



② 実証事業における許認可の緩和

県許認可に係る内部調整機関の設置

- 実証を広範囲で行う場合に影響する県や国が所有する施設など、**それぞれの所管部署に事前の許可**を取る必要がある。
- 内部調整機関を設置することで、手続きがスムーズになり地域DXが加速される。



▶ 加賀市のドローン実証の取り組みの場合

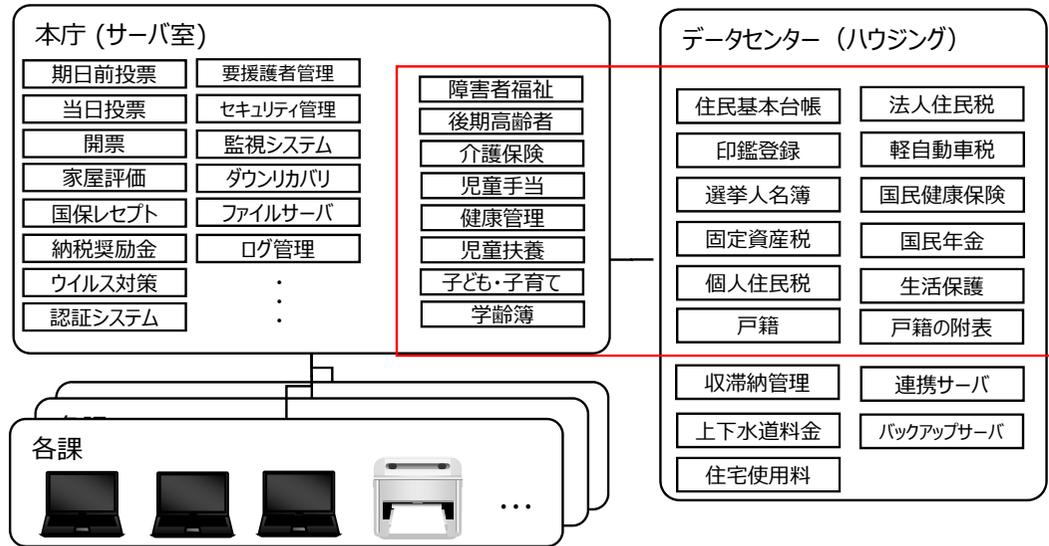
例) 実証を広範囲で行う場合に、石川県内水面水産センター、大聖寺川ダム統合管理事務所、南加賀総合土木事務所、などそれぞれに許可が必要



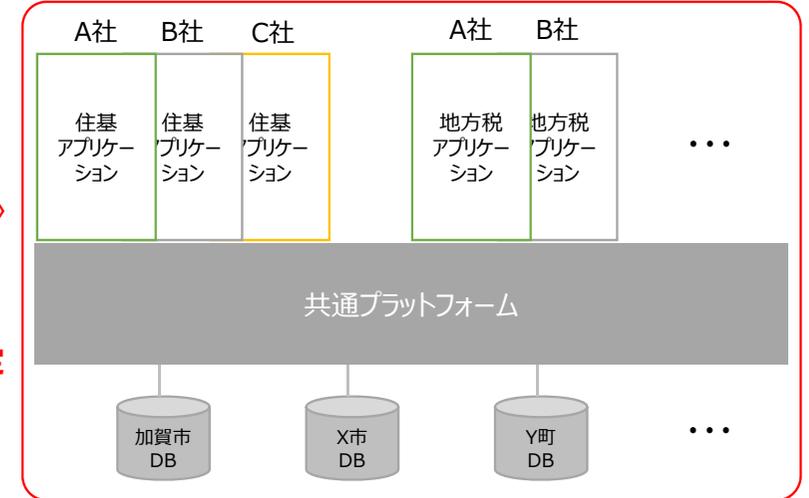
側面的サポートにより市・町の取り組みを支援し、石川県のDXを促進

参考) 自治体システム標準化協調戦略

現状 (オンプレ環境)



ガバメントクラウド



令和7年度末
までに移行予定

現状と課題

- すべての自治体において令和7年度末までに共通20業務の移行が必要
- 共通20業務の移行コストが加賀市においては約2~3億円かかる見込み (そのうち国からの交付金は9千万円程度)
- さらに加賀市では共通20業務の外側に26業務。これらすべてを移行する場合、自己負担額が大幅に増加する見込